

## 知的資本

### 資本強化の取り組み概要

CASEの伸展をはじめとする激動の時代において社会に価値を提供し続けるためには、お客様の真のニーズを理解し、実現することが重要です。

当社は「メカ(体)・エレクトロニクス(神経・血管)・ソフトウェア(脳)」それぞれを磨き、最適なバランスで組み合わせる力を高めるべく、研究開発を強化しています。同時に開発効率も高め、2025年度に4,500億円レベルの投入を目指します。

また事業戦略と一体化した知的財産戦略も、優位性確立に不可欠です。注力領域の重点的な知財ポートフォリオ構築や、オープンイノベーションへの知財活動の強化などを通じ、事業の挑戦を支えます。

#### 目標KPI (2025年度)

研究開発費※資産計上分含む

**4,500億円**

### デンソーの知的資本の特徴 (2021年度実績)

研究開発費※資産計上分含む  
(売上収益研究開発費率)

**4,976億円 (9.0%)**

特許出願件数

**約4,400件**

特許保有件数

**約42,000件**

### 研究開発の強化

当社の研究開発の領域は、70年以上の製品開発の歴史において環境・安心の価値最大化に向け、メカからエレクトロニクス、そしてソフトと拡大を遂げ、事業成長を実現してきました。特にソフト開発は開発費の約半分を占めることから、ソフト人材の育成を急ピッチで進め、2025年までに1,000人のソフト技術者創出を目指します。また、電動化や自動運転といった分野において役割が増大する車載半導体は、半世紀にわたる半導体研究で培った強みと、アライアンスの活用により、ダイナミックな開発に取り組めます。

さらに、これらの領域においてトヨタグループ連携やアライアンス、産官学連携、技術渉外などを通じ、多方面での仲間づくりを積極的に推進します。

### 強化と効率化の両立

限りあるリソースで最大の成果を生むためには、効率化が重要です。総仕上事業は、事業譲渡も含めた案件の精査を実施、足元から2025年に向け、総仕上事業の開発費の約4割減を目指します。またPoC\*のDXツール「D-tote」の導入などの全社を挙げたDXも重要な取り組みです。特に工数がかかるソフト開発では、テスト工程の自動化などのDX投資により、投資金額の倍以上の効率化効果が出ています。新事業では、短期間で企画～実証を進め、Go/No-Go判断を行います。また、ローリングで事業化見極めと案件入れ替えを実施し、スピーディで規律ある投入を行います。

\* 試作開発の前段階の検証やデモ

### CASE進展を睨んだ知的財産戦略

自動車の付加価値がCASE領域に移りつつある今日、従前プレーヤーだけでなくICT企業や新興企業などとの競争に打ち勝っていくために、①他社活用可能特許の増産による自動車業界内外での競争優位確立、②知財を介在させた異業種との仲間づくり(アライアンス促進)、③知財の外部調達推進(必要知財の早期獲得)を3本柱として、知財の利活用によりサステナブルなビジネスエコシステムの構築を実現し、競争力および企業価値の向上を進めています。

### 知財ポートフォリオ強化への取り組み

当社は、特許出願や保有知財管理においても注力分野に関わる権利割合を増やす一方で、総仕上事業は効率化を図ることで、知的資本のうち重要な位置付けである知財ポートフォリオの積極的な入れ替えを図っています。

また、CASE領域での製品価値を向上させるためには、業界を挙げての国際標準化やルールメイキングなどの密な連携が重要です。当社は今後の自動車業界に必要な規格化・標準化などの活動に積極的に参画し、それらの早期策定に尽力しています。その中で、協調すべき技術、差別化すべき技術を見極め、活用目的に応じた特許出願活動を行うことで、業界への貢献と上記①②の実現を図っています。

さらに、他社活用可能特許を増加させるため、2021年より、他社実施の確認や、標準必須特許の取得への社内褒賞制度を追加し、社員の意識向上と件数増加を図っています。